

兵庫県立大学

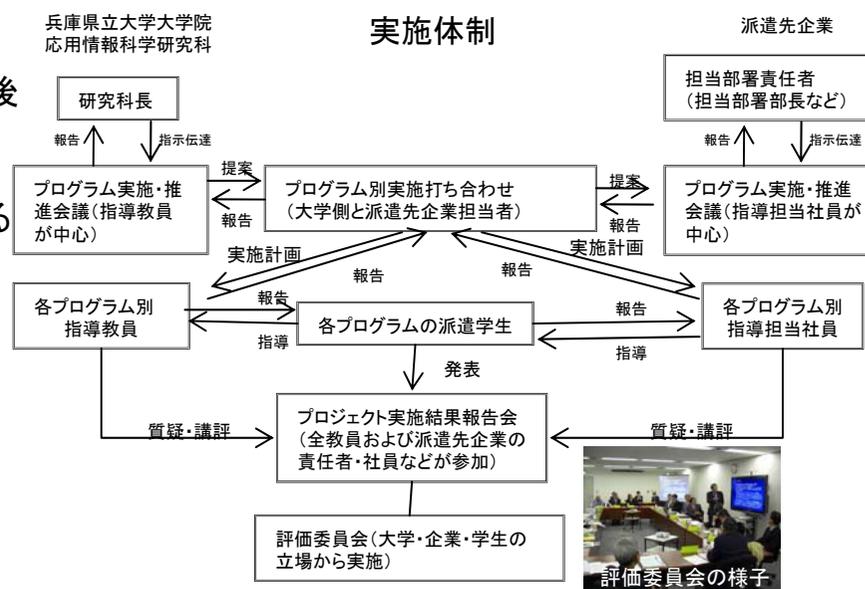
取組名称: 社会応用情報システム構築に資する人材育成

【取組概要】

本人材育成では修士または博士の学位取得のための研究の具体的な研究課題を発掘し、共同研究の推進を目的としている。テーマとして「IT新改革戦略」での重点課題である「ITによる医療の構造改革」、「ITを駆使した環境配慮型社会」、「世界に誇れる安全で安心な社会」、「世界一便利で効率的な電子行政」、「生涯を通じた豊かな生活」に照準をあてた医産官学連携型の実用化研究を目指す活動を行った。

【取組】

- 教員の医産官の結びつきを活用してインターンシップ先を発掘
- 事前教育及びプロジェクト継続など長期に渡る研究を通じた事後教育を実施
- インターンシップ後の報告会等を通じての単位評価
- 年度末にインターンシップ先関係者、外部有識者、全教員による評価委員会を実施、問題と解決策の共有
- 主なテーマ
 - 要援護者特定・支援システムのプロトタイプ構築
 - 電子自治体システムの構築と運用
 - 生体信号計測によるメンタルヘルスケアシステムの開発
 - ISO準拠製品辞書・電子カタログの作成手法の研究
 - 保健・医療・福祉支援情報システムの開発
 - 半構造化されたデータベースによる在宅看護システムの構築
 - ISO準拠製品データベース構築のためのPLIB辞書の編纂手法



【成果等】

通算68社99名が参加。その結果、

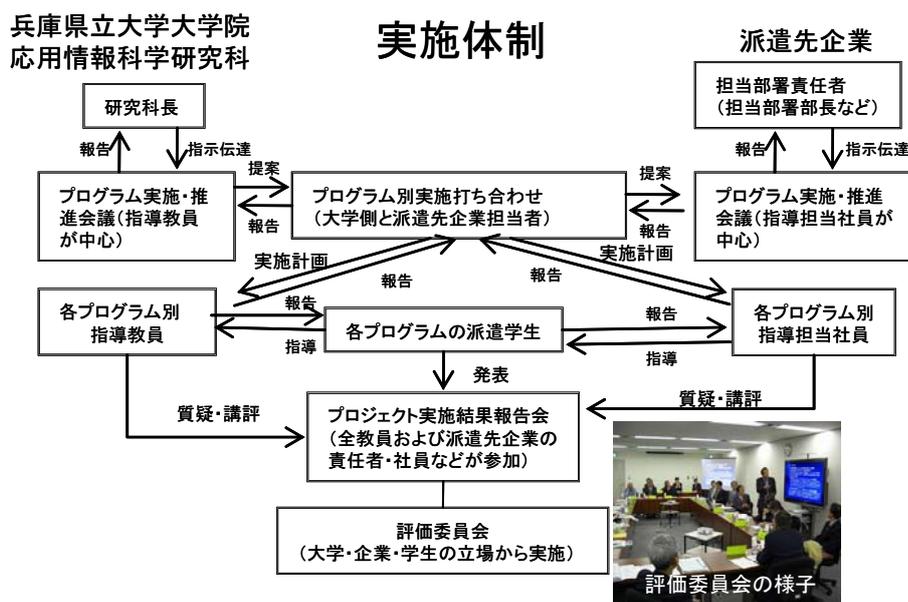
① 医産官学連携型の共同研究、②学位論文として結実、③実用化研究の推進、④新しい研究分野の開拓、などの成果が得られた。特に③では、情報技術の修得を始めたばかりの学生が、インターンシップとその事前・事後教育を通じて培った自己研修意欲によって、目覚ましい技術的進展を遂げ、実用的なシステム・ソリューションを構築することができ、学位論文作成、学会発表、あるいは特許申請に至る、という成果があった。

産学連携による実践型人材育成事業 ー長期インターンシップ・プログラム開発ー
最終評価結果

大 学 名	兵庫県立大学
教育プロジェクト名称	社会応用情報システム構築に資する人材育成
業 責 任 者	応用情報科学研究科研究科長 稲田 紘

事業概要

本人材育成では、修士または博士の学位取得のための研究の具体的な研究課題を発掘し、共同研究の推進を目的としている。テーマとして「IT新改革戦略」での重点課題である「ITによる医療の構造改革」、「ITを駆使した環境配慮型社会」、「世界に誇れる安全で安心な社会」、「世界一便利で効率的な電子行政」、「生涯を通じた豊かな生活」に照準をあてた医産官学連携型の実用化研究を目指す活動を行った。



最終評価結果

(総合評価) A: 所期の計画と同等の取組が行われた

コメント

《優れた点》

1. 三大学統合を情報系大学院設立の機会とする大学側の動きに連動させ、大学院の政策、経営、福祉、医療の4分野を情報科学技術の応用先として高度人材育成を図ろうとするプログラムである。4分野それぞれ適切な派遣先を発掘して学生を派遣することにより、課題解決能力育成を推進したことは評価したい。例えば、「ITによる医療の構造改革」にその意図が見える。特にこれまで情報科学があまり入りこんでいなかった看護(ヘルスケア)など福祉・医療分野での人材育成は社会から大いに期待されている。
2. 相手先企業との密接な連携が取られていることや、評価方法が適切に定められ進めたことが有効に働いている。また、事前教育、現場指導、事後教育を通して自己研究意欲を高める工夫がなされており、それがシステムソリューションなどの成果物になって教育効果を実証している。5年間で、99名の博士前期及び後期課程の学生が延べ68社に派遣されて得た教育ノウハウは計り知れず、事業実施後の大学の発展に寄与するものと期待できる。今後は、4分野を深め、同時に融合領域を探りながら、ダブル・メジャーなど国際的に活躍できる人材育成を目指して頂きたい。

《改善を要する点》

1. 4つの領域は単独ではなく、相互に繋がりがあある。それらの課題を「見える化」させ、それを解決して業務効率を高めることが問われる。大学の正規カリキュラムに問題はないか、という検証も必要であろう。さらに、各分野に適した情報技術のマッチングを工夫して頂きたい。事後の展開では複数の分野への俯瞰力を高め、独自の人材育成に発展させて頂きたい。
2. 事後の展開では、1. で述べたように(1)4つの分野に共通な基礎要素と領域固有の要素を峻別し、(2)派遣先の問題と学内の問題との調和を一層図ることが必要であろう。例えば、テーマを決める際に学位論文への直行率を高める大学側と、派遣先の現場での受け入れ条件が何処でも問題になる。社会を教育場にする時代なので、相互に歩み寄りが必要である。今後も柔軟に、ケースバイケースにより、検討を続ける必要がある。医療界・産業界・大学側が長期インターンシップのメリットをそれぞれ感じているのであれば、プログラムを継続させる考え方、手法、予算などの検討を今後積極的に行って頂きたい。